



阪教学第1685号
令和5年1月31日

(仮称) 阪南市子どもの権利
に関する条例検討委員会 御中

阪南市長 水野 謙



(仮称) 阪南市子どもの権利に関する条例の制定について（諮問）

阪南市では、以下の3つの観点から、子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」を遵守し、子どもが主体的に参画できる「共創」によるまちづくりの実現のために（仮称）阪南市子どもの権利に関する条例を制定することといたしました。

（1）我が国が平成6年に批准している児童の権利に関する条約第12条第1項において、「締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。」とあり、現在、全国で80以上の自治体はその理念を具現化するために、今般、本市が制定をめざす「（仮称）阪南市子どもの権利に関する条例」と同様の条例を制定しています。

（2）本市はSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として、令和4年5月20日に「SDGs未来都市」に選定されました。SDGsでは、子どもを含めたすべての人々に、包摂的かつ公平で質の高い教育の提供が求められ、ジェンダーをはじめとした、すべての人々の平等や平和をエンパワメントにより達成することが掲げられています。

（3）令和4年3月策定の総合計画では、市民の一人ひとりが個性と能力を活かし、新しい価値を創造していく新たな「共創」の考え方を導入した「舞台」として、また活躍の場として、様々な人に選んでもらえる都市をめざしていくこととしています。市民の中には子どもも包含されており、子ども一人ひとりの個性が尊重され、自己肯定感を持って育まれるとともに、「子どもの最善の利益」が実現される必要があります。

これらのことを踏まえ、（仮称）阪南市子どもの権利に関する条例検討委員会条例第2条に基づき、子どもの権利に関する条例を制定することに関して、下記の事項を貴委員会に諮問いたします。

記

子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」を遵守し、子どもが主体的に参画できる「共創」によるまちづくりを実現するための理念等必要とする事項を規定する（仮称）阪南市子どもの権利に関する条例（素案）のとりまとめ